

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 宗平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務本部長 前田 宏
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務本部長 前田 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	7,367,669	7,000,689	28,457,498
経常利益又は経常損失 () (千円)	412,290	336,865	381,733
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	166,519	458,142	475,914
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	255,422	762,281	1,932
純資産額 (千円)	30,902,367	29,559,913	30,566,572
総資産額 (千円)	60,635,192	59,132,816	58,431,122
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	20.62	56.75	58.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.0	41.7	43.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第56期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、第57期第1四半期連結累計期間及び第56期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、海外情勢の不透明さから停滞感が強まったものの、企業の設備投資は底堅く、個人消費も拡大傾向で推移しました。世界経済におきましては、米国は雇用環境の改善や個人消費の増加など拡大基調が続き、欧州におきましては政治不安が継続しました。また、中国を中心としたアジアでは米中貿易摩擦の影響を受けるなど減速傾向で推移しました。

このような環境の中、当社グループでは通信向けの販売が増加しましたが、カーエレクトロニクス向けや産業向けなどの販売が減少し、売上高は7,000百万円（前年同期比5.0%減）となりました。利益面につきましては、価格変動による売上減少の影響などにより、営業損失は172百万円（前年同期は営業利益48百万円）、営業外費用に為替差損177百万円などを計上し経常損失は336百万円（前年同期は経常利益412百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は458百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益166百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

日本国内におきましては、産業向けなどが前年を下回り、売上高は1,532百万円と前年同期と比べ315百万円（17.1%減）の減収となり、セグメント損失（営業損失）は282百万円と前年同期と比べ77百万円（前年同期はセグメント損失204百万円）の悪化となりました。

北米

北米におきましては、カーエレクトロニクス向けなどの販売が減少し、売上高は389百万円と前年同期と比べ56百万円（12.8%減）の減収となり、セグメント損失（営業損失）は6百万円と前年同期と比べ22百万円（前年同期はセグメント利益15百万円）の減益となりました。

欧州

欧州におきましては、産業向けなどが前年を下回った結果、売上高は673百万円と前年同期と比べ48百万円（6.7%減）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は18百万円と前年同期と比べ13百万円（42.7%減）の減益となりました。

中国

中国におきましては、通信やカーエレクトロニクス向けなどが前年を上回り、売上高は2,420百万円と前年同期と比べ340百万円（16.4%増）の増収となり、セグメント損失（営業損失）は0百万円と前年同期と比べ8百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）の改善となりました。

台湾

台湾におきましては、通信向けなどの販売が減少し、売上高は1,540百万円と前年同期と比べ203百万円（11.7%減）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は128百万円と前年同期と比べ40百万円（23.8%減）の減益となりました。

アジア

その他アジアにおきましては、民生向けなどの販売が減少し、売上高は445百万円と前年同期と比べ83百万円（15.7%減）の減収となり、セグメント損失（営業損失）は97百万円と前年同期と比べ5百万円（前年同期はセグメント損失92百万円）の悪化となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、476百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,049,242	9,049,242	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,049,242	9,049,242	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	9,049,242	-	19,344,883	-	5,781,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 976,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,014,500	80,145	-
単元未満株式	普通株式 58,542	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,049,242	-	-
総株主の議決権	-	80,145	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町新 在家字鴻野1389番地	976,200	-	976,200	10.79
計	-	976,200	-	976,200	10.79

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は976千株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,940,193	14,117,547
受取手形及び売掛金	2,647,124	2,689,498
有価証券	-	418,055
商品及び製品	5,786,955	5,503,459
仕掛品	3,115,045	3,179,785
原材料及び貯蔵品	3,864,702	4,051,860
その他	1,252,266	1,081,170
貸倒引当金	1,403	1,252
流動資産合計	34,431,883	35,245,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,114,983	3,208,158
機械装置及び運搬具(純額)	8,822,954	8,466,931
工具、器具及び備品(純額)	859,126	857,835
土地	5,801,084	5,784,108
リース資産(純額)	864,044	799,535
建設仮勘定	1,331,031	1,534,319
有形固定資産合計	20,793,224	20,650,888
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,521,499	1,618,541
長期貸付金	1,225	1,102
繰延税金資産	393,401	429,929
その他	1,219,215	1,121,373
貸倒引当金	79,800	79,800
投資その他の資産合計	3,055,541	3,091,147
固定資産合計	23,999,238	23,887,691
資産合計	58,431,122	59,132,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,407,185	2,562,614
短期借入金	2,675,920	2,231,809
1年内返済予定の長期借入金	7,804,274	7,054,581
リース債務	149,154	610,283
未払金	1,258,686	1,373,991
未払法人税等	240,500	119,881
賞与引当金	239,836	124,085
役員賞与引当金	-	3,750
その他	905,380	948,303
流動負債合計	15,680,938	15,029,300
固定負債		
長期借入金	9,310,165	12,319,288
リース債務	718,509	195,284
繰延税金負債	706,581	729,132
退職給付に係る負債	1,185,488	1,080,425
長期末払金	134,218	94,076
資産除去債務	26,063	26,170
その他	102,583	99,223
固定負債合計	12,183,610	14,543,602
負債合計	27,864,549	29,572,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	7,158,606	7,158,606
利益剰余金	530,587	1,029,094
自己株式	1,921,559	1,921,588
株主資本合計	24,051,343	23,552,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329,023	367,552
為替換算調整勘定	845,448	497,473
退職給付に係る調整累計額	263,503	253,993
その他の包括利益累計額合計	1,437,975	1,119,019
非支配株主持分	5,077,253	4,888,086
純資産合計	30,566,572	29,559,913
負債純資産合計	58,431,122	59,132,816

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,367,669	7,000,689
売上原価	5,838,239	5,654,217
売上総利益	1,529,430	1,346,471
販売費及び一般管理費	1,481,059	1,519,449
営業利益又は営業損失()	48,371	172,978
営業外収益		
受取利息	15,579	12,217
受取配当金	18,056	19,642
為替差益	181,032	-
受取保険金	148,140	2,645
補助金収入	-	19,105
その他	41,764	24,720
営業外収益合計	404,574	78,333
営業外費用		
支払利息	31,950	30,970
為替差損	-	177,239
その他	8,704	34,009
営業外費用合計	40,654	242,219
経常利益又は経常損失()	412,290	336,865
特別利益		
固定資産売却益	1,128	155
投資有価証券売却益	111	-
特別利益合計	1,239	155
特別損失		
固定資産売却損	7,932	52
固定資産除却損	10,281	2,296
特別損失合計	18,213	2,349
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	395,316	339,058
法人税、住民税及び事業税	68,787	53,853
法人税等調整額	60,819	4,328
法人税等合計	129,607	58,182
四半期純利益又は四半期純損失()	265,709	397,241
非支配株主に帰属する四半期純利益	99,189	60,901
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	166,519	458,142

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	265,709	397,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,493	117,051
為替換算調整勘定	2,816	472,631
退職給付に係る調整額	4,976	9,460
その他の包括利益合計	10,286	365,040
四半期包括利益	255,422	762,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,773	777,098
非支配株主に係る四半期包括利益	81,648	14,816

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	75,478千円	60,430千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	11,315千円	692千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	717,165千円	633,417千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,369	5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,364	5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,847,811	446,298	721,220	2,079,436	1,743,851	529,051	7,367,669	-	7,367,669
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,474,880	9,100	592	483,412	770,674	1,284,931	6,023,592	6,023,592	-
計	5,322,692	455,399	721,812	2,562,849	2,514,526	1,813,982	13,391,262	6,023,592	7,367,669
セグメント利益 又は損失()	204,458	15,557	32,451	8,323	169,195	92,180	87,758	136,129	48,371

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額136,129千円には、セグメント間取引消去8,807千円、その他の調整額127,321千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,532,031	389,324	673,167	2,420,058	1,540,358	445,747	7,000,689	-	7,000,689
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,971,601	6,214	462	499,210	610,854	1,330,857	6,419,202	6,419,202	-
計	5,503,633	395,539	673,629	2,919,269	2,151,213	1,776,605	13,419,891	6,419,202	7,000,689
セグメント利益 又は損失()	282,344	6,674	18,580	51	128,900	97,805	239,394	66,416	172,978

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額66,416千円には、セグメント間取引消去 19,947千円、その他の調整額86,364千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	20円62銭	56円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	166,519	458,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	166,519	458,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,073	8,072

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社大真空

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 辰人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。